

住宅リフォーム助成事業

まち・ひと・しごと創生総合戦略で  
リフォーム助成事業を実施できないか？



粟津 泰藏 議員

答

移住・定住に資するリフォーム助成に引き続き取り組む

問

日本共産党の宮本岳志衆議院議員が、地方創生特別委員会において「住宅リフォーム助成制度は、全都道府県と市町村の約9割にあたる1千559自治体で実施されており、地域経済活性化に重要な役割を担う」と地方を応援する財政的支援を求めた。石破地方創生担当大臣は「住宅リフォーム助成制度の経済効果は高い」と認め「総合戦略5か年計画」でも、小規模事業者支援を位置づけることを約束した。高島市まち・ひと・しごと創生総合戦略における具体的な施策で、新たに「住宅リフォーム助成事業」を採用することを求めたい。

答 政策部長

本市では、すでに「地方創生先行型」交付金を受けて「移住・定住コンシェルジュ事業」の中で、Uターン者や実家に戻られる若者・子育て世帯向けの「定住住宅リフォーム補助」および空き家所有者に対する「空き家リフォーム補助」を実施しています。移住・定住に資する住宅リフォーム助成事業については、引き続き取り組みたいと考えています。



問

市内建築関連業者の経営は、消費税の増税の影響で厳しい状況になっている。近江商人「三方よし」（業者・市民・高島市）を実感できる「住宅リフォーム助成事業」は、当市でも経済効果が確認できる。若者に対する施策だけでなく、高齢者が申し込むバリアフリー助成事業は、補助金対象事業以外の発注があり一層経済活性化につながっている。リフォーム助成の受付窓口を「商工振興課」から「長寿介護課」などに変更されたが、市民にとっては不便の声がある。住宅全般に関係するリフォーム事業であり、「商工振興課」の窓口一本化にして事業実施はできないか。

答 商工観光部長

各部署が、それぞれの制度設計の中で目的をもって実施しており、その目的に合わせて精通する部署で取り扱うことが、よりの確な対応ができることから、それぞれの部署で窓口を分担しています。

その他の質問

● TPP交渉からの撤退を求め高島農業を守れ